

## 平成 29 年度第 1 回下田地区協議会 会議録（概要）

### ●会議を開催した日時及び場所

日 時 平成 29 年 5 月 25 日（木） 午前 10 時～午前 11 時 53 分

場 所 三条市役所下田庁舎 3 階 301 会議室

### ●出席委員(◎会長、○副会長)

◎鳶田 眞 六	坂井 利 彦	○高野 一	清水 昭
西堀 ヤウ	山田 宏 高	近藤喜美子	近藤 昌 志
今井 明 夫	山屋 祐 介		

以上 10 名

(欠席委員)

坂井 良 雄	橘 清 志	名古屋利夫	藤田五十一
--------	-------	-------	-------

以上 4 名

### ●出席者

副市長 吉田 實 総務部長 大平 勲 市民部長 渡辺 健

政策推進課長 村上 正彦 地域経営課長 山村 吉治

下田サービスセンター長 大竹 直登

(政策推進課) 課長補佐 諸橋 美香 係長 相場 徹 主事 竹田 絵里

(地域経営課) 課長補佐 吉田 賢幸

(下田サービスセンター) 総務グループ長 太田 正栄 主事 長谷川祐二

### ●傍聴者

なし

### ●報道機関

新潟日報社

三條新聞社

### ●内 容

1 開 会 (10:00 開会)

2 委嘱状交付 (副市長交付)

3 市長あいさつ (副市長あいさつ)

4 出席者紹介

5 議 事

(1) 会長及び副会長の選出について

会長に鳶田眞六委員、副会長に高野一委員を選出

(2) 行政評価に基づく平成 28 年度事後評価について

(政策推進課長 説明)

資料No.1-1～No.1-4、No.1-4別紙、追加資料（地方創生推進交付金）により行政評価に基づく平成28年度事後評価について説明

～質 疑～

(山屋委員)

総合計画の前期2年が終了したが、事後評価対策表の平成27年度と平成28年度の小項目がほとんど変わっていない。すぐに結果を出すことは難しいと思うが、特に人口の改善と若年層の転入促進、産業として成り立つ農業の取組に成果が表れていない。

三条市青年就農者育成等支援事業について、結果的には2年間希望者が出なかったということである。実際に下田地域で農家をやるとなると、この地域は平場でもないし高原でもなく、農業で生計を立てるには工夫がいる。今後事業をどのようにやっていこうと考えているのか。受入側の農家について変更はないのか。その辺も踏まえて、実際2年間事業を行ってきた率直な意見を聞きたい。

(政策推進課長)

転入促進については2年間という短期間では成果が出にくいものと考えている。対策表に記載のとおり引き続き実績が上がるよう着実に事業を進めていかなければならない。

募集が集まらない原因には取組のPR不足があると考えており、受入先の変更については今のところないものと思う。現実的に人が集まっていないため、あらゆる形で事業の周知を図っていきたい。

(山屋委員)

地域おこし協力隊の活動が、住民に良く伝わっていないように思えるし、活動が一部の地域に限られているように感じる。

(地域経営課長)

地域おこし協力隊については、4月からも採用を進めていて現在11名が在籍している。荒沢小学校を拠点に活動し、昨年度例えばスポーツ合宿や焼酎作りを実施した。

住民に情報が良く伝わっていないという指摘だが、毎月下田通信を自治会長宛に送付し、HPにも掲載している。今後も広報に力を入れていきたい。地域おこし協力隊の活動は荒沢地区に限定したものでなく、下田地区全域を対象としている。

(今井委員)

地域おこし協力隊の活動については、もっと地域に密着した活動を考えてみて欲しい。例えば、隊員から「さんちゃん健康体操」の世話役をしてもらい、住民と話したり、講師を呼んだりして地域の中に飛び込んでみてはどうか。結果として地域の高齢者の健康づくりにもつながる。

(地域経営課長)

協力隊の目的は主に地域の活性化と定住促進の2つにあると考えている。地域経営課はスマートウェルネスの所管課でもあるので、委員の提案については充分検討

させていただきたい。

(今井委員)

昨年度採用された隊員で、1年で数名が辞めた理由は何か。

(地域経営課長)

隊員によりその理由は様々だが、他にやりたいことを見つけたり、隊員同士の人間関係が原因だと聞いている。

(今井委員)

昨年度した塾の観光コースで勉強した塾生のほとんどは市に残り、そのうち3名が地域おこし協力隊の隊員となった。地域おこし協力隊のオリエンテーションとして下田塾が非常に役立っていると思うし、多くの塾生が隊員になったことから、隊員募集の際には応募者が強い意思を持って、具体的な目標を定めているのかチェックした方が良い。

(地域経営課長)

下田塾が地域おこし協力隊に入隊する上で役立っているというのは意見のとおりで、昨年度5人の入塾生のうち3人が下田地区の地域活性化の力になりたいと地域おこし協力隊に応募し採用した。

(今井委員)

下田地区の中山間地の農業で、専業が成立している農家は少なく、農業一本で移住者・定住者を探すのはかなり難しい。兼業農家の移住者・定住者でもよいのではないか。農業研修や移住の募集についても、兼業も良しとした上で、兼業で作った作物を地元の農家カフェで利用したり、道の駅で販売したり、SNSを利用した情報発信をしたりなど複合的な仕事をして定住を図ってもよいのではないか。

(政策推進課長)

今の取組ではあくまでも産業として成り立つ農業の確立ということで、専業農家で考えているが、指摘の意見も一つの考え方であると思うので、所管課に伝える。

(鳶田会長)

地域おこし協力隊が集落で何をしているか分からないという意見もあるので、各集落で取り組みたいことを協力隊に声掛けしてもらいたい。下田商工会長という立場として、地域おこし協力隊に声掛けして、今年度からただふるさと祭り実行委員会の事務局として協力してもらっている。

(山田委員)

青少年育成市民会議としての立場から、地元の若者にもスポットが当たる取組をしていただきたいし、地域おこし協力隊を呼び水として地域の若者、子育て世代が満足するような施策を作してほしい。

下田地区の市民会議については、その事務局となる公民館の職員が減り、現状では公民館長すら非常勤だが、自分は公民館企画協力員でもあるので、有能な職員のお陰で何とか持っている状況であると思っている。下田地区の青少年育成市民会議の実働部隊となっていた公民館推進委員も廃止され、マンパワーが非常に不足していると感じる。現状下田地区青少年育成市民会議の存在意義は各小学校区育成会へ

の助成が主となっている。

(総務部長)

公民館については、昨年度公共施設の総合管理計画と再配置計画で説明させていただいた。施設についてはその計画に従って進める。マンパワーの部分については、市役所も人件費が厳しい中で、公民館がより良く機能するための検討をしていくので、頂戴した意見を参考にしていきたい。

(山田委員)

今年度から栄中学校と大島中学校をモデル地区としてコミュニティ・スクールが始まった。コミュニティ・スクールは中学校区を一つの単位として、中学校を事務局に、地域教育の場づくり・充実を図る取組と聞いているが、実施していることは青少年育成市民会議とほとんど変わらないと思う。コミュニティ・スクールはとても良い話だと思うが唐突感がある。青少年育成市民会議も予算 400 万円、マンパワーを持っている実働部隊である。コミュニティ・スクールと青少年育成市民会議が有機的に融合する施策を考えてほしい。

(総務部長)

コミュニティ・スクールについては、今年度から栄中学校区と大島中学校区で始まり、地域の方から学校運営に関わってもらうことを目的に進めている。青少年育成市民会議とコミュニティ・スクールの関係については、所管となる教育委員会に委員の意見を伝える。

(地域経営課長)

地域おこし協力隊の話もあったので、具体的な活動について触れたい。昨年度、当協力隊は下田地区全域を対象にハロウィンパーティーやクリスマスパーティー、婚活イベントを実施している。荒沢地区では、若衆会と連携した中での事業も行っている。意見を参考に、地域おこし協力隊がどういった形を取るのが一番良いか検討していきたい。

### (3) 新市建設計画掲載事業の進捗状況について

(政策推進課長 説明)

資料No. 2-1～No. 2-4 新市建設計画掲載事業一覧表等で進捗状況及び平成 29 年度の事業概要等について説明

～質 疑～

(今井委員)

一昨年檜山の入口まで下水道管が来たが、それから奥へ進んでいない。公共下水道計画の見直しがあったようだが、配管がストップしたのはなぜか。

(政策推進課長)

公共下水道事業については、市全体の財政的な問題から、若干ペースダウンせざるを得ない。下水道事業は独立採算でできず、一般市民の税金を回さざるを得ないため、財政とのバランスを考慮して検討をしている。

生活環境と密接と関わる分野であるためできる限り進捗を図っていきたいが、財

政的な問題から主に三条地区で部分的に見直された。

(山屋委員)

昨年・一昨年と計画見直しの話があったが、全く見直していないのか。もし見直されているのなら、見直される集落への説明はしたのか。平成 27 年度の決算額が 2 億 2,000 万円で、平成 28 年度は決算額が 4,400 万円となっているが、進捗率は平成 27 年度も平成 28 年度も 81.9%と変わらない。昨年度の協議会で平成 28 年度も引き続き管工事するという資料をもらっていたが、結果的に管工事はしなかったということか。見直したなら、集落への説明はしたのか。

(政策推進課長)

今年の 2 月に三条市汚水処理施設整備基本構想において各地区の整備するエリアを示した。HP でも公開している。下田地区においても、当構想で実施済み区域、これから実施する区域、個別処理で対応する区域を示しているので参照してもらいたい。

(山屋委員)

下水道管から合併浄化槽に計画が変更した地域が出た場合、行政側は地域へこの時期までに合併浄化槽へ変更してほしい旨話をするのか、それと変更に伴う合併槽の助成はあるか。

(政策推進課長)

基本的には市が時期を示して地域へ変更をお願いすることはないと思うし、現時点では合併槽への補助もないと思う。詳細については、上下水道課へ照会してもらいたい。

#### (4) 辺地総合整備計画の策定と変更について

(地域経営課長 説明)

資料 No. 3 により辺地総合整備計画について説明

～質 疑～

(今井委員)

辺地総合整備計画はハード事業だけなのか。ソフト事業はないのか。

(地域経営課長)

公共施設等整備についてはハード事業が対象となっている。

#### (5) その他

(近藤 (昌) 委員)

大谷ダムふれあい資料館は今年 4 月に体制が変わった。県の HP を見ると施設見学は事前予約制となっており、見学するためには 2 週間前までに 5 名以上で申し込まなければならない、実質閉館に近い状況になっている。

資料館は平成 6 年度に開館し、平成 27 年度に 22 年ぶりにリニューアルし、入館者は平成 26 年度に比べて 6 倍の 11,340 人と増え、平成 28 年度もかなりの入館者があったと聞いている。平成 6 年度から 22 年程、管理組合が施設を管理してきて、

ようやく 10 年以内に八十里越えが開通し、施設の入りこみが見込めるという中で、施設が閉館に近い状況になったのはなぜか、経緯を聞かせてほしい。

(総務部長)

資料館の状況は委員の発言通りで、元々資料館にあった資料については漢学の里に移動し保存している。管理体制が変わったのは、平成 29 年度の予算を協議する中で入館者数等々、目に見える形で利用されていなかったため、県と協議した。

当施設は県の施設なので、本来県が管理すべきだが、協議する中で県としても管理するのが難しいということで現在の形になった。今後八十里越が開通するが、開通した後の活性化については、資料館以外の方向で全体を見て検討していきたい。

(清水委員)

長沢小学校の PTA 事業である原城山公園づくりについては、下田村時代に村が 30 年設定の契約で地主から山を借りた。平成 6 年に国の補助金 1,700 万円を投じて整備したが、借地してからもうすぐ 30 年が経過し契約が終了する。市は新たに 30 年設定の借地契約を結び、傷んだ所の整備等を行うものか。

(総務部長)

この場で答えられる者がいないので、調べて個別に報告する。

(高野副会長)

スポーツ・文化・学びの各一番星事業のこれまでの実績はどうか。下田地区出身の生徒はいるのか。

(総務部長)

一番星事業については、スポーツの一番星、文化・芸術の一番星、そのほか一番星とは名称は違うが、教育分野でも近い事業を実施している。スポーツ、文化については様々なジャンルがあり、それぞれ受講生を募集して助成をしている。実績については、所管課に確認する。

(市民部長)

市民部は文化・芸術の一番星を所管している。今手持ちの資料がないため、個別具体的な実績をお答えできない。一番星事業も 4 年目を迎え、受講した最上位の学年は高校 3 年生になって、受講生からは今後音楽や美術の専門大学へ進みたいという意向も聞き取っている。

(総務部長)

スポーツの一番星については、平成 28 年度全日本ジュニアテコンドー選手権で 3 位になった選手や、上位入賞した選手を輩出しているので確実に成果は出始めている。

(西堀委員)

栄と下田の健康ウォークが今年から急に無くなったのはなぜか。

(政策推進課長)

所管の健康づくり課に確認し個別に報告する。

(西堀委員)

今年度、食育推進委員協議会の活動費が 4 割程減らされた。理由は予算を地域の

集いの場づくりの補助に回すためと聞いた。新規事業をするのはとても良いことだが、まだ新規事業の全体がはっきりしていない中で、今まで順調に推移してきた健康ウォーク等の事業を突然取りやめたり、食育推進委員協議会の予算が減らされたりと納得いかない部分がある。

(総務部長)

市が実施している事業については、所管部署で実績を考慮した中で次年度の事業検討をして予算計上している。市全体としてはさまざまな要素を考慮した上で、既存の事業規模を縮小しても、新規事業で全体の目的が達成でき、更なる活性化につながるのであれば、既存事業の見直しもあると考えている。具体的な経過等については所管課に確認し個別に報告する。

(今井委員)

本日第1回下田地区協議会を開催しているが、昨年度は1回しか同協議会を開催していない。協議会で出た意見については検討していると聞くが、検討結果については、どのようにして回答いただけるのか。当協議会が市の事業説明に終始して、単なるパフォーマンスで終わらないようお願いしたい。

(総務部長)

決してパフォーマンスで開催しているわけではないので、委員からいただいた意見についてはしっかり検討していく。また意見についてはお答えする義務があると思うので、回答方法も検討の上で対応する。

(今井委員)

欠席した委員についても意見や検討内容について文書で伝えてもらいたい。

(政策推進課長)

これまでも長期的な検討を要する意見以外で、この場での回答ができなかったものについては、全委員へ文書で答えている。会議の記録についても会議録を作成しHPで公開しており、どのような意見があったか市民も閲覧できる形としている。

## 6 閉 会 (11:53 閉会)